

えべつ 市議会だより

令和4年2月1日発行

No.148

発行 江別市議会
江別市高砂町6番地
電話(011)381-1051
編集 議会広報広聴委員会
印刷 江別印刷業協同組合

令和3年 江別市議会活動報告書を作成しました



平成26年から開催している市民と議会の集いですが、現在、その在り方などについて、見直しを行っております。令和3年は、開催を見送りましたが、江別市議会の活動状況をお知らせするための報告書を作成いたしました。江別市内の各公共施設にて配付しておりますので、ご覧ください。また、報告書にはアンケートも添付しておりますので、ぜひご意見をお寄せください。

主な内容

◇ 令和3年第4回定例会の概要	2~3
◇ 特集 令和2年度決算審査の概要	4~6
◇ 一般質問	7~10
◇ 特集 令和3年議会活動報告書を作成しました	11
◇ 委員会のページ	12

次期定例会の開催予定

- 第1回定例会
2月24日~3月24日
- 各委員会
2月25日、
2月28日~3月2日、
10日、11日、14日、
15日、18日
- 一般質問
3月4日、7日、8日

※日程は予定です。
詳しくは議会事務局まで
お問い合わせください。

[議会ホームページ](http://www.city.ebetsu.hokkaido.jp/site/gikai/) <http://www.city.ebetsu.hokkaido.jp/site/gikai/>

ホームページでは、議案等に対する各議員の賛否の状況や会議録(本会議・各委員会)など、議会の情報が御覧になれます。

また、江別市議会フェイスブックでも、議会の最新情報を発信しておりますので、こちらもぜひ御覧ください。



江別市議会
ホームページ

障がいのある方のための、点字とCDによる「えべつ市議会だより」もあります。

【詳細】障がい福祉課障がい福祉係 ☎(011)381-1031

令和3年 第4回 定例会

第4回定例会は11月25日から12月9日まで15日間の会期で開かれました。病院事業の設置等に関する条例等の一部改正などの議案20件、諮問1件、意見書案1件、報告3件を議したほか、一般会計や各特別会計の令和2年度決算を認定しました。

主な議案の内容についてお知らせします。

議決結果・賛否の状況については、江別市議会ホームページで公開しております。



条例

◎病院事業の設置等に関する条例等の一部改正

病院事業を地方公営企業法の全部適用へ移行し、専任の病院事業管理者を設置することで、人事面や財政面における組織運営の自律性、柔軟性を高め、診療報酬の改定や医療制度の変更等に対する迅速な対応を可能とするため、関係する八つの条例について、必要な改正を行うもので、本議案は、全員一致により原案のとおり可決されました。

◎手数料条例の一部改正

長期優良住宅の普及の促進に関する法律及び住宅の品質確保の促進等に関する法律の一部改正により、登録住宅性能評価機関が行う住宅性能評価において、長期優良住宅建築等計画の認定時に必要な長期使用構造等の確認を行うことが可能となったことに伴う関連手数料の規定の整備を行うなど、必要な改正を行うもので、本議案は、全員一致により原案のとおり可決

されました。

◎家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例及び特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正

家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準及び特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正により、事業者等の業務負担の軽減を図るため、書面の作成や記録等について、電磁的記録によることを可能とする規定が設けられたことから、必要な改正を行うもので、本議案は、全員一致により原案のとおり可決されました。

◎国民健康保険条例の一部改正

健康保険法施行令等の一部改正により、産科医療補償制度の見直しが行われ、出産育児一時金等の支給額が変更されたことから、現行の支給総額を維持するため、必要な改正を行うもので、本議案は、全員一致により原案のとおり可決されました。

人事

◎人権擁護委員候補者の推薦

◇龍本英世氏の推薦を可と答申

◎公平委員会委員の選任

◇小西祐哉氏の選任に同意

予算・決算

◎令和2年度一般会計・国民健康保険特別会計・後期高齢者医療特別会計・介護保険特別会計・基本財産基金運用特別会計の決算認定

一般会計ほか各特別会計決算が認定されました。

審査経過など詳しくは4ページから6ページまでを御覧ください。

◎一般会計補正予算(第4号)

新型コロナウイルス感染症の対策や国等の予算動向による変更のほか、緊急を要するものへの措置などにより、2億4千996万6千円を増額し、予算総額は、50億5千958万5千円になるもので、本議案は、全

(3)

員一致により原案のとおり可決されました。

◎国民健康保険特別会計補正予算
 決算に基づく道支出金の精算金のほか、決算剰余金を基金に積み立てるため、1億1千952万5千円を増額し、予算総額は、123億9千952万5千円になるもので、本議案は、全員一致により原案のとおり可決されました。

◎病院事業会計補正予算
 看護補助者等の増員や、重点医療機関における感染症対策等に必要な機器購入費用などにより、3億5千880万円を増額するもので、本議案は、全員一致により原案のとおり可決されました。

◎一般会計補正予算(第5号)
 国の経済対策の実施に伴う措置のほか、緊急を要するものへの措置などにより、9億2千862万9千円を増額し、予算総額は、509億8千821万4千円になるもので、本議案は、全員一致により原案のとおり可決されました。

そのほか本定例会に提出された議案

件名	議決結果
指定管理者の指定(中央公民館外計5施設)	原案可決(全員一致)
指定管理者の指定(市民体育館外計4施設)	原案可決(全員一致)
指定管理者の指定(あけぼのパークゴルフ場)	原案可決(全員一致)
指定管理者の指定(森林キャンプ場)	原案可決(全員一致)
指定管理者の指定(葬斎場)	原案可決(全員一致)
指定管理者の指定(大麻集会所)	原案可決(全員一致)
指定管理者の指定(ふれあいワークセンター)	原案可決(全員一致)
指定管理者の指定(勤労者研修センター)	原案可決(全員一致)
指定管理者の指定(旭公園外計229公園)	原案可決(全員一致)
指定管理者の指定(飛鳥山公園及び石狩川河川敷緑地並びに大麻中央公園外計5公園内の体育施設)	原案可決(全員一致)
指定管理者の指定(大麻中町駐車場)	原案可決(全員一致)
コロナ禍における米価下落対策を求める意見書	原案可決(全員一致)

令和2年度 決算審査 の概要

令和2年度の一般会計ほか各特別会計の決算は、第3回定例会の最終日に予算決算常任委員会に付託され、令和3年10月20日から6日間にわたって審査を行った後、第4回定例会の初日に採決されました。

一般会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計は、それぞれ賛成多数により、基本財産基金運用特別会計は、全員一致により、いずれも認定されました。

予算決算常任委員会で行われた審査概要についてお知らせします。

予算決算常任委員会における主な質疑

一般会計等決算の審査で、予算決算常任委員会において、各委員が市に対して行った質疑の内容を抜粋してお知らせします。

Q：空き家の解消に向けた取組は。

A：空き家の所有者からの相談に対応するほか、年に一度の定期パトロールにより管理不全な空き家の把握に努め、所有者に対し写真を添付して指導文書を送付するなどの取組を行っている。

一方で、管理不全な空き家の解消や空き家の利活用などの課題は、行政だけで解決することは難しいと考えることから、司法書士会や不動産業協会などの関係団体と連携を図るほか、国における土地の相続登記の義務化の動きも注視しつつ、江別市空家等対策協議会の委員とも議論を行いながら取組を進めたい。



Q：江別まちなか仕事プラザ事業の実施状況は。

A：江別まちなか仕事プラザは、求職者の就労や市内事業所の人材確保に向けた支援を目的として令和2年度に設置したものであり、新型コロナウイルス感染症による影響を受けながらも、登録事業者数、就職者数のいずれも当初の計画を上回ることができた。

これは、訪問しやすい場所に施設を設置したほか、就職についての相談を通年で受けられるように体制を整備したことで、事業内容が浸透した結果であると考えており、引き続き、当初の目的を達成できるように運営スタッフと相談しながら事業を充実させていきたい。



Q：ごみ出し困難者の戸別収集の実績に対する評価について。

A：令和2年5月から利用申請の受付を開始したところであるが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、申請を補助するケアマネジャーなどが対象者と接触できない状況が続いたことから、利用申請数は、当初想定していた数の3分の2程度となった。

一方で、令和2年度は、広報えべつに制度内容を複数回にわたり掲載したほか、自治会等からの依頼により出前講座を開催するなど、制度内容の丁寧な周知に努めた結果、現在は利用申請数が増えている状況にあり、制度が着実に定着してきたと考えている。



Q：子供の医療費助成拡大と今後の展望について。

A：令和2年8月から、通院医療費については、小学校就学前までだった助成対象を小学3年生までに拡大し、小学1年生から小学3年生までの非課税世帯の児童は初診時一部負担金のみに、課税世帯の児童は1割負担としている。さらに、入院医療費については、小学6年生までだった助成対象を中学3年生までに拡大し、中学1年生から中学3年生までの非課税世帯の生徒は初診時一部負担金のみに、課税世帯の生徒は1割負担とすることにより、子育て世代の負担軽減を図ってきたところである。

今後は、近隣市において、江別市以上に助成対象を拡大している事例もあることから、市全体の政策の中で、優先度などを勘案しながら助成対象の拡大について検討していきたい。

**Q：いじめへの対応状況は。**

A：いじめを認知した場合には、学校において、いじめられた児童生徒本人への聞き取りにより事実確認を行い、原因を究明した後、必要に応じて、関係する児童生徒を指導するほか、保護者と連携して、いじめ解消に向けた対応を行っている。

いじめ対策としては、いじめを早期に発見し、迅速に対応することが重要であると考えことから、心のダイレクトメールの提出を従来の郵送による方法に加え、令和2年度からはメールでも受け付けており、今後も相談しやすい環境づくりに努めていきたい。

**Q：ふるさと納税寄附金額が増加した要因は。**

A：令和2年度は、市の関係部署と連携し、返礼品の取扱い品目を令和元年度の60品目から110品目に増やし、魅力的な返礼品をアピールすることにより、ふるさと納税寄附金額を増加させることができた。

ふるさと納税をされる方は、ポータルサイトを活用して返礼品を決めることが増えていることから、今年度からポータルサイトの登録数を3つから4つに増やし、ポータルサイトを見ていただく機会を増やすなど、ふるさと納税に結びつくような仕組みづくりを進めている。

**そのほかの質疑**

江別の顔づくり事業における交通安全対策、建築確認申請件数の推移、創業スタートアップ支援事業の活用状況、地域おこし協力隊の活動状況、新型コロナウイルス感染症対策支援事業の実績、救急車の稼働状況、マイナンバーカードの普及状況、公の施設における防犯カメラの設置数、産後ケア事業の利用実績、福祉除雪サービス事業の実施状況、郷土資料館の利用者数、教職員住宅の利用状況、江北地区におけるデマンド型交通実証運行事業の実施状況、市職員の時間外勤務状況など

討論概要

予算決算常任委員会において、各会計決算に対して、認定する立場からと不認定とする立場から討論が行われましたので、概要をお知らせします。なお、基本財産基金運用特別会計については、討論がありませんでした。

一般会計

認定

- ・新型コロナウイルス感染症の長期化や、社会保障費の増加、病院事業会計への長期貸付金など、これまで以上に厳しい財政運営が予想される。今後は、財源の確保に取り組むとともに、既存の事務事業全般について見直しを進め、歳出の抑制・削減を図っていくことを期待する。
- ・新型コロナウイルス感染症対策事業では、業況が悪化している中小企業者等へ支援を行い、事業継続や雇用維持に重要な役割を果たした。今後は、必要な財源を確保するとともに、一段と効率的で効果的な財政運営に努められることを期待する。
- ・新型コロナウイルス感染症により、中止や変更を余儀なくされた事業もあり、厳しい環境下で、事業を適切に執行してきた。自主財源の確保は、域内循環を再度徹底し、地元企業の育成や新たに創業される方への支援策を講ずることで、持続可能な財政基盤の強化に努めるよう期待する。
- ・生活困窮者自立支援事業の相談件数が爆発的に増加するなど、扶助費の増大が懸念されることから、さらなる効率的・効果的な財政運営や緊急時に機動的に活用できる財政基盤の構築が必要である。公有財産を活用し、江別市財政に寄与することが必要であり、スピード感を持った積極的な対応を求める。

不認定

- ・就学援助制度の支給費目として、いまだにクラブ活動費が対象となっておらず、他市の情報を収集し調査研究していくとのことであるが、お金の心配をすることなく児童生徒が希望する部活動をできるように、具体的に検討することを求める。また、野幌駅周辺地区商店街活性化促進事業は、誘致や出店の相談が多いにもかかわらず、補助制度を活用した誘致件数がゼロという状況から、新たな補助制度を検討する必要がある。



国民健康保険特別会計

認定

- ・令和3年3月から試行的に短期証の窓口留め置き期間を1か月とし、期間経過後は、対象世帯に短期証を一斉送付するなど滞納者に丁寧な対応が取られている。今後も、安心して医療サービスを受けられる環境の維持を期待する。

不認定

- ・試行的に対象となる世帯に短期証を一斉送付した結果、窓口留め置き件数がゼロ件となったことは評価するが、低所得世帯では、一度納付が滞ると、納付困難な状況に拍車がかかることから、担税力に応じた保険税に引き下げる必要がある。

後期高齢者医療特別会計

認定

- ・後期高齢者医療制度における市の役割は、保険料の徴収や申請・届出の受付などの窓口業務を円滑に行うことであり、適正に執行されている。被保険者数は増加している状況から、関係機関等との連携協力の下、健康寿命の延伸に向けた対応と医療確保のための適正な業務執行がなされることを期待する。

不認定

- ・短期証の発行に当たっては、配慮がなされていることは理解するが、病気にかかりやすい高齢者に、コロナ禍において正規の保険証を交付しないことは認められない。後期高齢者医療制度が高齢者の生活そのものに不安を与えている状況から、安心して暮らせる生活を保障するための施策が不十分である。

介護保険特別会計

認定

- ・歳入・歳出ともに新型コロナウイルス感染症の影響を受けたが、標準給付費や地域支援事業費は、計画の範囲内であり、安定的な運営が認められる。今後は、団塊の世代が75歳以上を迎えるなど高齢化が進み、要介護・要支援の認定者数が増え、保険給付費の増加が予想されるが、引き続き計画に基づき、健全で安定的な運営に努めることを期待する。

不認定

- ・保険料が、介護保険制度開始時から約2倍に引き上げられ、被保険者にとって重い負担であることから、基金を活用し保険料の引下げを検討する必要がある。必要な介護サービスが受けられない事態にならないように、市には保険者としてさらなる努力が求められるほか、国に対して制度の改善を強く求めるべきである。



議員が市政をただす

一般質問

今定例会では、7人の議員が一般質問を行いました。
誌面の都合上、各議員が行った質問の中から、1人2項目を要約してお伝えいたします。

質問席

▼保育の提供体制の拡大

質問 保育サービスへの投資は地域経済政策としても重要であると考えるが、保育の提供体制の更なる拡大について、市長としての考えを伺う。

答弁 市では、第2期江別市子ども・子育て支援事業計画における保育の提供体制について、年少人口などを基に、江別市子ども・子育て会議からの意見をいただきながら計画を策定したが、その後、子育て世代の転入増加により待機児童の増加が見込まれたことから、令和4年度に向け、300人の保育定員を増やし、計画期間内における保育の提供体制を確保した。

令和4年度中には、現行計画の中間見直しを予定していることから、これから行う令和4年度4月入所の利用調整の結果や、計画後期における保育需要の状況を見極めた上で、江別市子ども・子育て会議の意見を聞きながら、引き続き待機児童ゼロを目指していきたい。

▼子育て応援企業のサポート

質問 厚労省の両立支援等助成金における子育てパパ支援助成金などの周知・申請サポートが重要と考えるが、市長の見解は。

答弁 国では、次世代育成支援対策推進法に基づき、両立支援等助成金を創設し、子育てを積極的に応援する企業への支援を行っている。助成金等の受給には、育児・介護休業法の水準を満たす就業規則を規定して運用していることや、次世代育成支援対策推進法の規定に基づく一般事業主行動計画を策定し、道に届出をすることなどが要件とされており、当該制度の申請等は、国が直接の窓口となっている。

市としては、子育てと仕事の両立を応援する企業への支援は、重要であると考えている。今後は、情報収集を行いながら、ホームページやまちなか仕事プラザを通じて制度などの周知を図るとともに、申請の支援については、商工会議所をはじめ関係機関と連携しながら、進めていきたい。

このほか、子育て支援政策が地域経済に与える影響について質問がありました。



えべつ地域創生の会

岡英彦 議員



公明党
奥野 妙子 議員

▼企業版ふるさと納税の活用促進

質問 企業版ふるさと納税を活用した事業展開の推進に向けた取組は。

答弁 制度の拡充や延長に加え、当市でのPR効果もあり、企業版ふるさと納税を活用する企業が増加している。

市としては、今後もより多くの企業に、地方創生の取組に賛同いただけるよう、これまで以上に、情報発信に力を入れる必要があることから、新たな取組として、内閣府の企業版ふるさと納税のポータルサイトなどで、寄附を募る事業を絞って、重点的にPRするほか、様々な媒体を活用して広く情報発信を行いたいと考えている。

さらに、新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら、経済団体などの関係機関と連携する中で、当市の地方創生に関する事業を応援していただけるよう、努めていく。

▼脱炭素社会の実現に向けた取組

質問 環境省では、各自治体にゼロカーボンシティ宣言を推奨しており、当市もゼロカーボンシティ宣言をすることで、脱炭素社会の実現を目指す姿勢を市民に示していく必要があるのでは。

答弁 市では、これまで江別市環境管理計画などによりCO₂の削減を目指し、環境に配慮したまちづくりを進めてきた。今後は、脱炭素社会の実現に向け、市民、事業者、市それぞれ役割を果たすことが大切であることから、現在、再生可能エネルギー導入調査等を行い、行政区域内のCO₂排出量等の将来推計や本市の特性を生かした再生可能エネルギーの導入可能性等を調査している。

市としては、脱炭素社会に対する姿勢を表明することは重要と考えており、来年度から始まる江別市環境管理計画等の改定作業において、審議会等の意見を伺いながら、ゼロカーボンシティの宣言に向け、検討していく。



日本共産党議員団
佐藤 美佐子 議員

▼地球温暖化による気候変動問題

質問 市として2050年度までに温室効果ガス排出量の実質ゼロを実現するため、2030年度の削減目標をどのように考えるか。

答弁 国では、2030年に温室効果ガスの排出量を2013年比で46%削減する地球温暖化対策計画が10月に閣議決定されている。

市においては、現在、令和元年度からの第3期江別市地球温暖化対策実行計画において、平成30年度比で毎年前年に比べ1%ずつ、計画期間の5年間で5%の削減を目標としている。令和5年度までとなっている江別市環境管理計画のほか、第3期江別市地球温暖化対策実行計画が、来年度、改定作業に入ることから、この中で、国が定める2050年のカーボンニュートラルに向けた市としての温室効果ガスの排出量の具体的な削減目標について検討するほか、適切な計画期間の設定についても検討していきたい。

▼福祉避難所の在り方

質問 内閣府の福祉避難所の確保・運営ガイドラインを踏まえた福祉避難所の運用の考え方について伺う。

答弁 市では、現在11の社会福祉法人等と協定を結んでいるが、福祉避難所は、必要に応じて市の要請により開設される二次的避難所として提供される施設であることから、受け入れ準備が整った施設から、順次開設している。一般避難所への避難が難しい方を直接、福祉避難所へ受け入れていただくことは望ましいと認識しているが、社会福祉施設を指定福祉避難所として公示することは、本来の利用者の安全確保に加えて、避難者の受入れに伴う人的・物的負担も生じることから、各施設の受入態勢について再度確認を行うとともに、災害時を想定した細かな調整が必要と考えている。今後は、社会福祉法人等に福祉避難所の対応について相談していきたい。また、江別市社会福祉協議会などの協力をいただき、道とも連携しながら、災害時の福祉避難所の運営に必要な人員を確保していきたい。

▼訪問型産後ケア事業の導入

質問 コロナ禍で里帰りできない妊婦や、実家の親を呼べない人などは、訪問型の対応が必要と考えるが、市の考えは。

答弁 母子保健法及び国のガイドラインでは、利用者を病院・助産院等に宿泊させ、主に休養の機会を提供するショートステイの宿泊型、利用者を来所させケアを行うデイサービスの日帰り型、事業者が利用者の自宅に赴きケアを実施する訪問型の3種類としている。

市では、北海道助産師会や江別医師会との協議に基づき、現在、宿泊型と日帰り型を実施しており、令和2年度は、宿泊型では30泊、日帰り型では38日の利用となっている。

訪問型産後ケア事業については、出産直後から外出せずに自宅で授乳指導や育児相談を受けることができ、また、利用者アンケートでも、実施の要望が多く寄せられていることから、訪問型産後ケア事業の導入については、北海道助産師会、江別医師会や産科医療機関と協議していきたい。

▼産後ケア事業利用時の自己負担額

質問 非課税世帯は、産後ケア事業の利用時に、世帯全員分の課税証明書の提出が必要となるが、手数料の発生しない確認の方法はないか。

答弁 市の産後ケア事業は、母子保健法及び国のガイドラインに基づいて実施している。このガイドラインでは、利用者からサービスに係る利用料を徴収するとされていることから、市では宿泊型4千円、日帰り型千500円を徴収している。

また、生活保護世帯、市民税非課税世帯については、宿泊型千円、日帰り型500円を徴収している。

市民税非課税世帯の利用者に対しては、現在、課税証明書の提出を願っており、証明書の発行については受益者負担として、有料としているところであるが、子育て世帯の経済的負担を軽減することも重要と考えていることから、今後、証明書の提出によらない課税情報の確認などについて、他市の事例も含めて、検討していきたい。

▼環境クリーンセンター等長期包括的運営委託事業

質問 環境クリーンセンター等長期包括的運営委託事業延長に係る議会への情報提供の在り方は。

答弁 議会に対する委託事業者と延長事業に係る経過報告については、平成29年11月の生活福祉常任委員会での、今後の施設の方向性についての報告を始めとし、平成30年2月に施設を延命化する旨について、令和元年8月に事業延長に係る協議を開始することについて、令和2年6月に事業延長に係る基本協定の締結について、令和3年8月に委託事業者との協議経過や価格について、適時、担当課から報告してきた。

延長契約の協議は現在も継続しており、令和4年1月頃には最終の協議に入ることから、その状況について、直近の生活福祉常任委員会に報告する予定である。これまでも、協議の進捗状況に合わせて、適時、報告してきたが、今後においても、これまで同様、状況に応じて報告していく。

▼放課後児童クラブの処遇改善

質問 国の基準では子供達の性質に合った人員配置が困難な状況にあり、本来ならば、指導員の配置は専任・常勤・複数体制が必要だと考えるが、市独自の検討を進めていく考えは。

答弁 市では、市内で開設する放課後児童クラブに従事する放課後児童支援員及び補助員の処遇を改善するため、国の補助制度を活用し、平成28年度から、開設時間等の要件を満たす放課後児童クラブにおいて、家庭、学校等との連絡や情報交換等、子供の育成支援に主たる担当として従事する職員を配置する場合、当該職員の賃金改善に必要な費用の一部を補助している。

放課後児童クラブの運営体制については、更なる職員の処遇改善も含め、全国的な課題であることから、市としては、今後も全国市長会を通じて、補助基準額の増額等、質の改善につながるような財政措置の拡充を国に要請していく。

このほか、新型コロナウイルスワクチン接種について質問がありました。



民主・市民の会

佐々木 聖子 議員



民主・市民の会

干場 芳子 議員



公明党
裏 君子 議員

▼新たなデジタル社会に向けた対策

質問 市における、行政のデジタル化の進捗状況は。

答弁 行政手続きのオンライン化に向けた取組としては、令和4年度までに、子育てや介護などに関する27の手続についてオンライン化を可能とするため、課題の洗い出しや業務プロセスの見直しなど、必要な準備を進めている。

また、令和7年度までに求められている標準システムの導入については、住民基本台帳などの17の業務について、国が作成する標準仕様書が、令和4年夏までに段階的に示されることから、国からの情報収集やシステム業者との調整、作業工程の検討などを進めている。その他にも、テレワークやオンライン会議の推進などにも取り組んだところである。

いずれにしても、当市における行政のデジタル化の取組については、国が目指すデジタル社会の政策展開や動向を注視しながら、着実に進めていきたい。

▼デジタル人材を育成するための雇用の場の創出

質問 女性の活躍を意識したデジタル人材を育成するための雇用の場の創出について市の考えは。

答弁 当市における、デジタル人材の育成については、創業支援施設スナバコエベツにおいて、IT人材を育成するプログラミングスクールや、ホームページ作成の講習会などが実施されており、市ではこの事業に対し支援を行っている。

また、江別まちなか仕事プラザにおいては、子育て世代の女性も含めた、パソコン講習会などを開催しており、パソコン技能を習得し、これから働きたいという方と企業とのマッチングを図るなど、雇用へつながる取組を行っている。

デジタル人材を育成するための雇用の場の創出については、社会全体のデジタル化が進んでいく中において、重要なことと認識している。今後、国の政策の動向を注視し、他市の先行事例も参考にしながら研究していきたい。

このほか、女性職員の管理職登用について質問がありました。



えべつ地域創生の会
猪股 美香 議員

▼新型コロナウイルスワクチン接種事業

質問 5歳から11歳までを対象とする接種について、市長の考えは。

答弁 現在、国では、5歳以上11歳以下の小児への新型コロナウイルスワクチンの接種の実施についての議論が進められている。

令和3年11月には、小児用ワクチンの薬事申請が行われており、承認に至った場合には、早ければ令和4年2月頃から小児への接種を開始する可能性があると考えられている。

こうしたことを踏まえ、国からは、今後、小児への接種を行うこととされた場合の準備に当たって現段階で留意すべき事項について通知されたところである。通知では、今後の小児へのワクチン接種に向けて、使用するワクチンの種類や流通体制、接種実施医療機関等について示されており、市では、この通知に基づき、現段階で必要な準備を進めている。

今後、引き続き、安全な接種体制を確保するため、江別医師会などの関係機関と協議を進めたい。

▼ワクチン接種に関する情報提供の在り方と周知方法

質問 接種年齢が引き下げられることにより、接種年齢層に応じた丁寧な情報提供が必要と考ええるが、いかがか。

答弁 小児の新型コロナウイルスは、現在、国においてワクチンの有効性や安全性等について審議が行われている。市としては、対象者に対して、その有効性や安全性、副反応のリスクなどについて、正確な情報を提供することが重要であると考える。

市では、これまで中学生や高校生、その保護者向けに新型コロナウイルス感染症についての説明や、ワクチンの効果と副反応について掲載した市独自のリーフレットを作成し、学校を通じて配付しており、評価を得ている。

引き続き、小児と保護者にとってわかりやすい内容とするリーフレットを作成し、個別に送付するとともに、ホームページや広報えべつによる周知を行うなど、情報提供に努めていきたい。



令和3年議会活動報告書を作成しました

例年、開催していました「市民と議会の集い」は、令和2年に引き続き令和3年も新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点等から中止いたしました。

このため、「市民と議会の集い」に代えて、江別市議会の活動を知っていただくために、令和3年の市議会の活動をまとめた江別市議会活動報告書を作成いたしました。

報告書には、江別市議会の概要、議会運営委員会、総務文教常任委員会、生活福祉常任委員会、経済建設常任委員会、予算決算常任委員会、議会広報広聴委員会の令和3年の活動報告を記載しています。

報告書は、市内9カ所で、配布していますので、是非ご覧ください。

《報告書 配布場所》

江別市議会事務局(本庁舎3階)、市役所情報公開コーナー(本庁舎1階)、市役所大麻出張所、市民会館、中央公民館、野幌公民館、大麻公民館、豊幌地区センター、情報図書館



江別市議会の活動は、本会議のインターネット中継、市議会ホームページによる会議録の閲覧・検索、フェイスブックなどでも情報発信していますので、ご覧ください。

アンケートにご協力ください



現在、江別市議会の議会広報広聴委員会では、次回の「市民と議会の集い」が、より良い意見交換の場となるよう開催方法等について検討しています。

これまで以上にたくさんの方にご参加いただける場とするため、市民の皆様のご意見を伺うアンケートを実施しております。

アンケートは、令和3年江別市議会活動報告書に添付しているほか、江別市議会ホームページにもアンケートフォームをご用意しておりますので、皆様のご意見をお寄せください。



アンケートフォームはこちらから

Topics!

北光小学校の5・6年生が議場の見学に来ました

令和3年12月21日(火)、北光小学校の5・6年生が、社会・公民の学習の一環で、江別市議会の議場を見学に来ました。

宮本議長と島田副議長から、江別市議会の仕組みについて説明をした後、児童から「議会ではどんな話し合いをしているの? 議会は、何日間開催されるの? どんな本を読んでいるの?」といった質問がありました。児童たちは、議長と副議長の話を中心に聴き、一生懸命、メモを取っていました。





▶ 議会運営委員会

議会運営に関する検討部会では、江別市議会における業務継続計画(BCP)について、計画のイメージや盛り込むべき内容について協議を行いました。一般質問における一問一答方式の運用については、改めて現状の運用を確認した後、課題を協議することとなりました。

江別市議会基本条例の評価・検証ワーキンググループでは、条文ごとに評価を行い、今後の対応を記載する形で評価・検証を行うことが確認されました。

江別市議会ICT化推進基本計画の推進については、タブレット端末の導入を行わなくても実施可能な項目について協議を行っていく予定です。

▶ 総務文教常任委員会

11月12日の委員会では、江別第三中学校における灯油漏れ事故の原形復旧完了、江別市行政改革推進計画の取組状況、本庁舎等の耐震化の基本的な考え方が報告されました。今後、本庁舎の耐震化については市民アンケートとパブリックコメントを経て、考え方を整理し、決定される予定です。

11月29日には、江別市中央公民館外11施設の指定管理者の指定について付託議案の審査を行い、原案とおり可決すべきものと決したほか、江別市公共施設等総合管理計画の改訂にユニバーサルデザインの推進とフォローアップの実施を盛り込むことが報告されました。

▶ 生活福祉常任委員会

11月15日開催の委員会では、新型コロナウイルスワクチン接種事業の接種状況について

の報告及び、12月から開始する3回目の追加接種の概要、事業費の補正及び今後のスケジュールについて報告を受けました。令和3年第4回定例会中に開催された委員会では、葬斎場、大麻集会場及びふれあいワークセンターの指定管理者の指定について、市立病院事業の地方公営企業法の一部適用から事業管理者を新たに設置する等の全部適用への移行に係る条例改正などについて審査及び結審を行いました。

▶ 経済建設常任委員会

当委員会では、第4回定例会において、勤労者研修センター、旭公園外299公園、飛鳥山公園及び石狩川河川敷緑地、並びに大麻中央公園外計5公園内の体育施設、大麻中町駐車場の指定管理者の指定についての議案が付託されました。

第4回定例会の会期内に審査を行い、委員会では、原案のとおり可決すべきものと決しております。また、かわまちづくり協議会の進捗状況について報告がありました。

▶ 議会広報広聴委員会

新型コロナウイルス感染症の状況等により令和3年度の「市民と議会の集い」については、開催を見送ることとしたことから、市民への議会の報告書作成について議論しました。

また、これまで議会として平成26年から令和元年まで6回開催してきた「市民と議会の集い」について検証し、広報広聴としての役割・目的をさらに果たしていくため、市民との意見交換・意見聴取の方法や市民意見の対応等、改めてその在り方について意見交換等を行いながら検討を進めています。